

## D・ロドリゲスの迎合は度が過ぎている

スティーブ・エルナー

カウンターパンチ 2026 年 10 月 9 日

[Delcy Rodríguez is Bending Over Backward to Accommodate Washington - CounterPunch.org](#)

9 月 22 日、マンハッタンのホテルでトランプ氏と笑顔を浮かべて記念撮影に臨んだベネズエラの暫定大統領デルシー・ロドリゲスの姿は、かつての支持者たちの一部にとっては耐え難いものだった。ウーゴ・チャベス、マドゥーロ、そして当初はロドリゲスをも熱烈に支持していたスペインの左派活動家フアン・カルロス・モネデロにとって、彼女のニューヨークでの姿は、自身の運動が掲げてきた「これまでの社会主義的かつ反帝国主義的な言説」と「矛盾していた」のだ。

この会談の直前に、ロドリゲスは、ブルックリンに収監されているベネズエラのニコラス・マドゥーロ大統領を訪問するかどうかという記者の質問をはぐらかした。マドゥーロとの距離を置くという彼女の決断は、ベネズエラのために新たな道筋を模索しようという意向にそったものだ。

ロドリゲスは、2026 年 1 月 3 日に発生した血なまぐさい米軍の侵攻——その過程でマドゥーロ大統領とファーストレディのシリア・フローレスが拉致された——を受けて暫定大統領に就任した。次の攻撃はより壊滅的になるという脅しに直面したロドリゲスは、外交・石油政策を米国寄りへと急激に舵を切った。そして強硬な親チャベス派（チャビスタ）である忠実な支持者たちを犠牲にして、行政機関と軍部の再編を行った。

**ロドリゲスの戦略は行き過ぎている**

ロドリゲスの戦略は当初から、自分はアメリカの言いなりになって腰抜けのように従っているわけでもなければ、（ナチスに協力した仏の）ヴィシー政権のように協力者になっているわけでもないことを示すことにあった。そこで彼女は米国が押し出してくる政策をあえて積極的に受け入れることで、米国の圧力に屈しているという印象を打ち消そうとした。表向きはチャベス派の看板を保ちながら、いくつかの重要な問題で徹底してトランプと歩調を合わせるようになった。それはトランプが“法王と同じくらいカトリック的”と言えるほどだった。1月3日の（米軍侵攻）直後、ロドリゲスは「ベネズエラを動かしている外国の代理人などいない」と断言し、それに呼応してナンバー2のカベジョ氏も「私たちは誰にも依存していない」と言ったが、両者の主張は説得力に欠けた。

ロドリゲス支持派のアナリストたちは別の観点から、米国の脅威に鑑みれば暫定大統領には選択肢が全くないと主張する。米国に屈服するか、大規模な爆撃や旧体制の復活を覚悟するかのどちらかだというのだ。しかし、ロドリゲスには、わずかではあるものの一定の裁量があることは明らかなだ。にもかかわらず、彼女はその裁量を十分に使おうとしていない。なぜなら、トランプは彼女との連携に強く依存しており、その関係を壊したくないと思っているからである。

トランプは、右派指導者のマリア・コリーナ・マチャードではなくロドリゲスを承認することにした。このことはマイアミを拠点とする反共タカ派を大いに失望させたが、それに理由があつてのことだった。トランプ政権が1月3日以前に依頼したCIAの機密報告書は、ベネズエラの野党には、チャベス派の軍や警察内部に支持がほとんどないと警告していた。つまりマチャードに権力を委ねれば、内戦とまではいかなくとも、混乱を招く危険な選択であるとの結論は明白だった。

トランプは、イラク侵攻後の「バアス党排除」をペンタゴンが「完全な大失敗」と評価していることを理解しており、それが同国における終わりのない内紛の原因であると見なしている。トランプはロドリゲス政権について論じる

際、繰り返しイラクの惨事を引き合いに出している。ある記者会見でベネズエラに言及した際、「覚えているだろうが、イラクでは全員が解雇された……そして、それがどうなったか知っているか。ISIS だ。そんな事態は望まない」と述べた。

さらに、マチャードではなくロドリゲスを承認するという決定は、気まぐれで下されたものではなく、トランプ政権の最高レベルで数ヶ月にわたる慎重な審議を経て行われたものだ。トランプは現在、自慢できる成果がほとんどない中で、ロドリゲスとの連携を大きな成功として自慢している。したがって、トランプがそう簡単にロドリゲスに見切りをつけることはありそうにない。結果として、ロドリゲスにはある程度の裁量の余地があるのである。

## **その余地はどれほどか？**

ロドリゲス指導下のチャビスタ運動は、その根本的理念たる国家主権の断固たる擁護という旗印から後退したと言わざるを得ない。指導部は依然として反既成支配層の立場やコミュニンの防衛を掲げているものの、かつて同運動が喚起した高い期待には到底及ばない。現実的判断を踏まえたとしても、ロドリゲスは少なくとも主権を損なう諸問題に関して、より中立的な姿勢を保持し得たはずである。

最も懸念される事例の一つは、2026 年 6 月にボリバル県で発生した米南方軍によるミサイル攻撃において、ベネズエラが犯罪組織「トレン・デ・アラグア」のリーダー、ニーニョ・ゲレロの法外な殺害に加担したことだ。南方軍司令部に情報提供を行ったベネズエラ政府は、声明を発表し、作戦の全参加者を「称賛」した。これにより、ベネズエラ政府は、麻薬密売人がテロリストであるというトランプ氏の虚偽の主張にお墨付きを与えてしまった。少なくとも、ロドリゲス政権は、対外的には中立的な姿勢を保ちつつ、この作戦には関与しないという選択肢もあったはずだ。

同じく衝撃的だったのは、7 月 21 日の公式の送別会でロドリゲスがイスラエルによる地震救援活動に感謝を表明した際、イスラエル軍の将校たち＝そのな

かにはエラド・エドリ准将等の高官が含まれていた＝が目立った形で出席していたことだ。米軍およびイスラエル軍が復旧作業に関与したことは、著名なカラカスのバリオ拠点組織「コーディナドラ・シモン・ボリーバル」をはじめとするチャビスタ系社会運動から強い反発を招いた。彼らがとりわけ憤慨したのは、両国軍の要員があまりにも目立つ形で存在感を示していた点であり、その象徴となったのが、満面の笑みを浮かべたディオスタド・カベジョ（チャビスタ運動の NO2）が、1 月 3 日の侵攻を指揮した米南方軍司令官フランシス・L・ドノヴァンと握手する写真で、これは物議を醸した。この出来事は、チャビスタ指導部が状況から必要とされる以上のレベルでワシントンに協力を提供した、もう一つの事例である。

ロドリゲスがワシントンに迎合するためにどれほどまで踏み込んだかを示す、さらに別の例は、ベネズエラの石油産業へのペンタゴンの参画を受け入れる姿勢だ。8 月下旬に米国とベネズエラ間ですり合わせられた巨額の石油取引により、ペンタゴンは、米国の確認埋蔵量の 150% 近くに相当するベネズエラの 17 の油田を開発する運営会社の株式の 35% を保有することになる。しかし、ペンタゴンによるこのような性質の株式保有には前例がなく、その合法性にも疑問が残る。この取引について説明を受けていたベネズエラのアナリスト、フィル・ガンソンは英ガーディアン紙に対し、大手石油各社が「不備を懸念している」と語った。ベネズエラの立場からすれば、ペンタゴンが同国の石油事業に関与することは理屈が通らない。

ペンタゴンおよびイスラエル軍の観点からすれば、ロドリゲスの融和的姿勢は、チャビスタの過去の反抗的態度が覆され、自らの立場が正当化されたかのように映る――過去の遺恨に対する一種の“償い”と受け止められかねない。2000 年 1 月、チャベス氏は、前月のバルガス州大洪水に対応するため米南方軍が準備していた大規模救援活動を拒否したが、この決定はペンタゴンにとって極めて屈辱的なものであった。

同様の文脈で、イスラエル軍の広報官であり同国の支援ミッションのメンバーでもあるロニ・カプランは、7 月 22 日に CE Noticias Financieras-English に対し、「誰かと喧嘩をして、相手が謝りに来て、『ごめんなさい』と言われた時

に、『もうすっかり忘れてしまったよ』と言うようなものだ』と語った。カプランの発言は、ロドリゲスの姿勢がチャベス派の過去とどれほど決別しているかを鮮明に浮き彫りにしている。

## 現在の状況

親チャベス派のシンクタンク「ミシオン・ベルダッド」は、ロドリゲスの戦略を肯定的に評価している。同団体の見解によれば、マンハッタンでのトランプとの会談は、「ワシントンによる非対称的な強制と、チャベス派運動が展開した戦略的適応が収束した」画期となるものであった。トランプにとってもロドリゲスにとっても、目的は同じだった。「安定化、つまりイデオロギー的な正統性を犠牲にすることで政治的コストを削減すること」である。「ミシオン・ベルダッド」の声明によれば、この非対称性は「数的に劣勢なもとで主体性を消し去るものではない。その戦術を変え、公然たる対立から戦略的適応へと転換させるものだ」

この非対称性が求める適応は、ディオスダド・カベージョが掲げるスローガン「ベネズエラ：団結して再生」に表れている。「ミシオン・ベルダッド」の高尚な言葉遣いを剥ぎ取れば、そのメッセージは、チャベスタ運動が重要な点において過去と根本的に決別する必要があるというものだ。

1月3日の状況を考えれば、適応は理解できる。しかし、もしチャベス運動が国家主権の防衛という旗印を放棄すれば、この運動を特徴づけてきたものはほとんど残らない。そして、まさにそこが、ワシントンに迎合して「教皇と同じくらいカトリック的」であるという戦略が導いた行き着く先なのである。

だからといって、簡単な答えがあるわけでも、特にトランプの悪名高い予測不可能性を鑑みれば、代替戦略が必ずしも成功するわけでもない。また、左派の多くが行っているように、ロドリゲスを「売国奴」として悪魔化すべきだという意味でもない。そのような悪魔化は、状況の難しさと独自性を過小評価しているだけでなく、連帯運動を分断することにもなる。チャベス派指導部の相対的な結束は、2013年のチャベス死去以来、その強みのひとつであり、連帯運

動においても同様の結束が維持されなければならない。

問題は、ロドリゲスに与えられた選択肢が限られているのに対し、トランプには多くの選択肢があることだ。彼は再び「1月3日」のような事態を引き起こす必要さえない。ベネズエラの石油収入のほぼすべては、マルコ・ルビオが管理する米国の口座に預けられている。ルビオがすべきことは、ロドリゲスが米国の意向に背くたびに、その資金の支払いを保留するか、規模を縮小することだけだ。

こうした現実が頭上にのしかかっているにもかかわらず、ロドリゲスや他のチャベス派指導者たちは、マドゥーロとフローレスの釈放、そして依然としてほぼそのまま維持されている制裁の解除という2つの主要な要求を掲げている。しかし、ロドリゲスはトランプ政権との対話において、これら2つの要求を最優先課題として掲げてはいない――程遠い。

マイアミからベネズエラに対し選挙日程の策定を求める圧力が高まる中、「選挙と厳しい制裁は両立しない」という立場を取れば、遅延の責任を米国政府に転嫁できることになる。昨春、政府の「平和と民主的共存プログラム」を率いたチャベス派指導者のエルネスト・ビジェガスは、「制裁のない選挙」を求めた。選挙を制裁解除と明示的に結びつけることで、米国の脅迫によって国家主権を完全に行使する能力が著しく制限されている状況下でも、ロドリゲス政権はワシントンとの距離をある程度取り戻すことができるだろう。〈了〉

筆者のスティーブ・エルナーは、ベネズエラのオリエンテ大学の元教授であり、同国に40年以上在住していた。現在は『Latin American Perspectives』の副編集長を務めている。ラテンアメリカの政治と歴史に関する12冊以上の著書や編著がある。2018年には、ベネズエラ連帯ツアーの一環として、米国とカナダの20以上の都市で講演を行った。

【翻訳チェック 田中靖宏】

# D・ロドリゲスに選択肢はあるか

スティーブ・エルナー

リンクス 2026 年 9 月 15 日

[Does Delcy Rodríguez have any options? | Links](#)

## 絶え間ない脅迫と恐喝

ドナルド・トランプがベネズエラのデルシー・ロドリゲス暫定大統領からうまく譲歩を引き出していることは、銃口によって何が達成できるかを如実に示している。1月3日、ベネズエラのニコラス・マドゥロ大統領とシリア・フローレス大統領夫人が拉致される結果となった軍事侵攻からわずか数時間後、トランプは「我々がこの国を統治する」と豪語し、その直後に自らをベネズエラの「代行大統領」と称した。また、トランプは、米国とベネズエラの双方の利益に貢献しているとしてロドリゲスを称賛し、「[彼女は](#)我々と協力しているから、素晴らしい仕事をしている」と説明した。

革命の殉教者であった父親を持つロドリゲスが、なぜこれほど従順になったかを理解するのは難しくない。1月3日、マドゥロ大統領とフローレス夫人が拉致されてからわずか数時間後、トランプは当時のロドリゲス副大統領やその他のチャベス派指導者たちに対し、“指導部を首ごと叩き切る”と言ってもよいほどの壊滅的な攻撃を加える、と公然と脅し、さらにもっと大規模な軍事攻撃を示唆した。[ロドリゲス](#)によると、ルビオ国務長官は電話で、彼女とナンバー2のディオスダド・カベージョに対し、ワシントンの新たな条件を受け入れるか、さもなければ死を覚悟せよと、15分間の猶予を与えたという。彼女の言葉を借りれば、「脅迫と恐喝は絶え間ない」のだ。

左派政権に対する一部の[批判者](#)は、ロドリゲスの主張の信憑性に疑問を呈している。しかし、彼女の説明は完全に理にかなっていない。トランプ自身も、より

婉曲な表現ではあったものの、公の場で繰り返し同様の脅迫を行っていた。そして、「首切り作戦」こそが、その後ワシントンがイラン指導部の大部分に対して行ったことそのものである。

ロドリゲスに対するワシントンの強制的措置の手段には、恐喝の利用も含まれている。ロイター通信は3月、連邦検察当局が「[まとめ上げた](#)汚職および資金洗浄の容疑について、ロドリゲスに対し、トランプの要求に従い続けられない限り起訴されるリスクがあることを伝えた」と報じた。検察当局によるベネズエラ石油産業における資金洗浄の嫌疑は、米国が課した制裁を回避することを意味する隠語である。

トランプは、自身がベネズエラと築いた新植民地主義的な関係から米国が得る利益を誇示している。8月28日、彼は「世界史上[最大規模の](#)石油取引」の成立を発表し、これにより米国は、米国の埋蔵量を超える650億バレルの確認埋蔵量全量の売却において優先的な扱いを受けることになった。この取引のその他の優遇措置には、石油生産量の20%を国務省が原価で購入することや、国防総省が運営会社の35%の株式を保有することが含まれている。

## 制裁による基幹産業への壊滅的打撃

ロドリゲス氏がこの取引を受け入れた理由として、軍事力行使の脅威は一因に過ぎない。米国による10年間にわたる厳しい制裁が、石油、ガス、電力、通信といったベネズエラの国営基幹産業に与えた壊滅的な打撃も、この文脈で考慮されなければならない。これらの制裁により、国営石油会社PDVSAが設備の維持、修理、交換、および運用を行う能力が損なわれたことは、米国議会の[議会調査局](#)や[超党派の](#)研究機関によっても認められている。

マドゥロは政権末期にこの悪化を認め、ますます民間資本に依存するようになった。その恩恵を受けた人物の一人がアレハンドロ・ベタンクールであり、彼はベネズエラの伝統的なブルジョアジーとは異なり、チャベス派政権と緊密な関係を築いていた。ロドリゲス政権下で締結された新たな650億バレルの契約では、ベタンクールが主要な運営者に指定されており、これにより、著しく老朽化したPDVSAよりも、彼が巨額の外国資本を誘致する上でより有利な立場にあることが認められている。制裁体制はベネズエラの石油産業に関わるすべ

ての人々を威圧し、事業を秘密裏に行わざるを得ない状況に追い込み、汚職の温床を生み出した。ベタンクール自身も不正取引の疑いをかけられた。こうした疑惑にもかかわらず、チャベス派の指導者たちは、チャベス打倒を幾度も主導してきた伝統的なエリート層よりも、ベタンクールのような実業家との取引を好んでいる。汚職の責任の大部分はワシントンにある。

トランプがロドリゲスに対して温かい言葉を並べたとはいえ、ベネズエラ経済に甚大な損害を与えた制裁は依然として継続している。トランプは、米国資本を優遇するために個別の「ライセンス」を発行することで、選択的に制裁を緩和したに過ぎない。

## 舵取りか、それとも売国か

ワシントンからの圧力や脅迫により、ロドリゲスは長年の左派活動家としての愛国的な誇りを飲み込まざるを得なかった場面が何度かあった。その一例が、6月に悪名高いギャング組織「トレン・デ・アラグア」の最高指導者ニニョ・ゲレロを殺害した空爆の実施において、ベネズエラが米軍南方軍と協力した件である。これに対し、メキシコのクラウディア・シェインバウム大統領は、麻薬カルテルに対するメキシコ領内での共同軍事作戦の受け入れを繰り返し拒否している。

さらに、6月24日にベネズエラを襲った甚大な被害をもたらした2度の地震の後、ロドリゲス大統領は大統領官邸で軍将校を含むイスラエル代表団と会談し、救援活動におけるイスラエルの役割を称賛した。チャベス派のデモ参加者は、地震後の米国およびイスラエル軍の駐留に対し、「[これは](#)援助ではなく、占領だ」というスローガンを掲げて抗議した。チャベス大統領は2009年にイスラエルとの国交を断絶していた。

もちろん、問題は外交政策だけではない。ロドリゲス政権は、2002年4月にチャベス氏に対する未遂のクーデターを引き起こした、チャベス政権の看板法案である「炭化水素基本法（LOH）」を改正した。LOHを根本的に改変したロドリゲス氏の改革は、トランプ氏の「史上最大の石油取引」の舞台を整えることになった。

ロドリゲス大統領就任当初の数ヶ月間、左派の一部からは、このような危うい状況を乗り切る彼女の能力が評価されていた。元イタリア「赤軍派」の活動家ジェラルディーナ・[コロッティ](#)は、これを「前例のない脅迫という状況下における政治的成熟の表れ」と呼んだ。しかし今や、ワシントンへの彼女の従順な姿勢は、ベネズエラ国内と同様に、米国の左派の間でも意見の分断を招いている。

ロドリゲス政権を支持する者たちは、最終的には帝国主義的な計画に加担していると見なされるリスクを負っている。トランプの「史上最大の石油取引」を擁護することは、政治的スペクトルの反対側にいる指導者たちがその不透明さを非難しているだけに、とりわけ居心地の悪いものだ。驚くべきことに、1990年代のベネズエラにおける新自由主義プロジェクトの主要な設計者の一人である経済学者リカルド・ハウスマンは、この取引を「[最も](#)帝国主義的な行為であり、米国が歴史上行ったことの中で最も帝国主義的なものだ」と呼んでいる。

特に懸念されるのは、ロドリゲス氏の経済復興戦略が軌道に乗る前に、トランプ政権が突然方針を転換し、政権交代を選択してしまう可能性だ。こうした「取引重視の実用主義」（要は石油がすべて）から、狂信的な反共産主義への転換は、マルコ・ルビオ氏やその他の右派タカ派が主張する立場に沿ったものである。ロドリゲス氏との決別は予測可能だが、そのタイミングは予測できない。

## 戦略的に考える

進歩的な活動家たちは、トランプによる悪名高いモンロー・ドクトリン——今や「ドンロー・ドクトリン」——の押し付けを、あらゆる連帯活動の最優先課題として位置づけなければならない。[ベネズエラ支持](#)およびキューバ支持の連帯運動が示してきたように、最も献身的な活動家とは、それらの政府を悪魔視する者たちではなく、程度の差こそあれ、それらに共感を抱く者たちである。

ロドリゲス氏やその弟のホルヘ氏、カベージョ氏、その他のチャベス派のトップ指導者たちは、これほど不平等な関係の中で交渉するよりも、単にトランプに「ノー」と言って立ち去るべきだ、と簡単に言うのは容易い。左派の一部は

そう主張している。しかし、現時点で権力を放棄したり、軍事的な報復を招いたりすることが、果たして選択肢となり得るのだろうか？

スペインの「ポデモス」党の元党首であり、チャベスの顧問でもあったフアン・カルロス・モネデロ氏は、私にこう語った。「デルシー率いるチャベス派指導部は、ワシントンとの関係があまりにも不均衡であるため、権力の放棄を検討すべきだ。サンディニスタは 1990 年にそうして、その後復帰したのだ。」

しかし、権力を放棄することは、ワシントンに多くの有力な支持者を抱えるマリア・コリーナ・マチャド率いる極右勢力に権力を委ねることを意味する。2002 年のクーデターの際、右派野党がチャベス派に対して弾圧を繰り広げ（数十人が殺害された）、その 48 時間に立ち返ってみたり、長年にわたるマチャドの復讐心に満ちた言辞を検証してみれば、彼女が権力を握った場合にチャベス派や社会運動に何が待ち受けているか——ピノチェト流の弾圧——が分かるだろう。さらに、彼女がマーガレット・サッチャーやピノチェトから借用したスローガン「大衆資本主義」は、彼女が掲げる極端な新自由主義政策を如実に物語っている。ロドリゲスを悪魔視する左派には、自分たちがどのような現実的な戦略を提唱しているのかを説明する責任がある。

さらに、マチャド政権が誕生すれば、「アメリカ大陸の盾（Shield of the Americas）」に属する極右・親トランプ政権の数をさらに増やすことになるだろう。この同盟は、麻薬対策という名目のもとで軍事化を推進しているが、その真の目的は中国をこの地域から追い出すことにある。3 月にフロリダ州ドーラルで開催された「アメリカ大陸の盾」の創設サミットでは、トランプ氏がマチャド氏に電話をかけ、スピーカーフォンにして、「[みんな](#)、君のことを大好きだよ」と伝えたと報じられている。

チャベス、マドゥロ、ロドリゲスの各氏は、中国の事例からインスピレーションを得ている。2025 年の数多くの中国公式訪問のうちの 1 回で、ロドリゲス副大統領は中国の経済モデルを「[尊厳、回復力、そして経済成長の模範](#)」として称賛した。1976 年の毛沢東の死以来、中国の外交政策の指針となってきたのは、鄧小平の「力を隠し、時を待つ」という格言である。この言葉は基本的に、勢力比が不利な状況では、敵を敵対させたり警戒させたりしてはならない

という意味だ。ロドリゲス副大統領はまさにこれを実践している。ベネズエラにおける客観的状況——ワシントンから仕掛けられた正真正銘の戦争の結果——と、主観的状況——その結果としてチャベス派内部でさえ熱意が蝕まれていること——は、極めて不利である。共産主義の中国と資本主義のベネズエラとの間には明らかな違いがあるため、この戦略は批判を招くかもしれないが、決して突飛なものではなく、ましてや反革命的であるなどとは到底言えない。

ロドリゲスの現実的な戦略は、政治的立場を超えて、国全体の一般的な気運に沿ったものである。ベネズエラ国民全体は、ワシントンによるベネズエラへの戦争がもたらした壊滅的な影響に疲れ果てている。この戦争は、2010年代半ば以降、一般労働者の所得を約80%も押し下げる上で中心的な役割を果たした。マチャドの支持者たちが結集した「ベンテ・ベネズエラ」党による、ロドリゲスに対する大規模な抗議行動の呼びかけは、実現しなかった。

## 意見の相違を認め、連帯運動の団結を

ベネズエラで現在進行中の事態に極めて近い事例を歴史の中で探そうとしても、見つかるはずがない。考えてみてほしい。ある帝国主義大国が、ある国の大統領を拉致し、その後、両者が代表する運動の理想に依然として忠実な副大統領と合意に達し、友好関係を築くという事態だ。ロドリゲスにとって、この前例のない状況は途方もない挑戦となっている。

左派もまた、通常よりもはるかに多くの重要なパズルのピースが不明確なままであることを認識しなければならない。最も重要なのは、ロドリゲス政権とトランプ政権との間の交渉について、何も知られていないという点だ。タイム誌は、「ルビオとロドリゲスは電話や WhatsApp メッセージを通じてほぼ毎日連絡を取り合っている」と報じているが、詳細は明らかにされていない。鍵となる疑問は、極めて気まぐれなトランプが方針を転換させることなく、ロドリゲスがベネズエラの国益を守るためにどこまで踏み込めるかという点だ。トランプは、いつその取引的で実利的な姿勢から反共産主義的な姿勢へと転じ、ベネズエラでの政権交代を推進し始めるのだろうか？

ロドリゲス政権の批判者たちが、アレハンドロ・ベタンコートに代表されるブルジョワジーの一部との同盟が、パンドラの箱を開け、結果として変革という

大局的なプロジェクトそのものを腐敗させる恐れがあると警告するのは正しい。しかし、国内の友と敵を明確に区別することは、現実的な選択肢が提示されるような、より良い時代が来るまで待つ必要があるかもしれない。

## **連帯運動の団結を**

その間、連帯運動は、ロドリゲス政権に対する見解が正反対であっても、団結を維持しなければならない。出発点として、この状況の特異性と、まだ未知の要素がどれほど多いかを認識することが不可欠だ。最も重要なのは、この運動がワシントンによる残虐行為との闘いに焦点を合わせ続けることだ。すなわち、マドゥロとフローレスの解放、あらゆる制裁の解除、そしてワシントンの指示により海外で差し押さえられた数十億ドルに上るベネズエラ資産の返還である。1月3日以前も以降も、ベネズエラの悲惨な状況に対する責任が、紛れもなくワシントンにあることに疑いの余地はない。

スティーブ・エルナー氏は、ベネズエラのオリエンテ大学の元教授であり、同国に40年以上在住した。現在は『Latin American Perspectives』の副編集長を務めている。ラテンアメリカの政治と歴史に関する12冊以上の著書や編集書がある。2018年には、ベネズエラ連帯ツアーの一環として、米国とカナダの20以上の都市で講演を行った。